

## トランプ政権の 「イスラム・フォビア」下の中東世界



(一社)現代イスラム研究センター 理事長 宮田 律

中東イスラム地域では、IS（「イスラム国」）はイラク・シリアの支配地域をほとんど喪失したが、この組織に共鳴する勢力がメンバーの出身国や、欧米諸国など世界各地に拡散し、テロを起こしてその存在感を強調していく可能性は否定できない。ISなど過激派が勢力を伸長させる要因は依然として根強くあり、ヨーロッパ諸国では多くのムスリム移民・難民の生活状態が改善されず、極右勢力の台頭やそのイスラムを排除する姿勢などによって疎外感をもたざるをえない状態にある。また、米国のトランプ大統領はイスラムに対するヘイト的発言や行動を繰り返し、一部のムスリムの欧米諸国に対する憎悪にもなりかねない。さらに、2017年11月にエジプトのシナイ半島で発生した大規模なテロでは、305人が犠牲になったが、その中にはイスラム神秘主義の信徒たちも多くいて、過激派は穏健なイスラム神秘主義をも標的とするようにもなった。不安定な中東情勢は日本のガソリン価格上昇の原因にもなっている。以下では、過激派、米国の中東政策などの動静を中心に中東政治の変容ぶりを紹介していきたい。

### 支配地域をほぼ失ったISの活動の行方

ISのイラク側の拠点であったモスルは市民4万人の犠牲、また100万人とも見られる難民を出して7月10日にIS支配から解放されたが、これによって米軍は対IS作戦のエネルギーをシリアに傾注するようになった。

シリアのラッカはユーフラテス川とバリーフ川が合流するところに位置し、人が定住するようになったのは5000年前という町である。ラッカは古代ギリシア人の都市で、ローマ帝国時代には要塞と市場が置かれ、アッバース朝第5代カリフのハールーン・ラシード（在位786～809年）の時代には、ビザンツ帝国に対抗するための拠点とされた。天文学者のアル・バッターニー（850?～929年）は、ラッカで天文学の研究を行い、彼の『天文表』はコペルニクスなどヨーロッパ中世の学者たちに引用された。町は13世紀のモンゴルの侵略によって荒廃したが、1968年にハーフェズ・アサド大統領がタブカ・ダムを建設し始めると、ダム建設の労働者たちに消費財を供給する町となり、またダムからの灌漑で農業も活発となって、アッバース朝時代の遺構に関する発掘調査も行われた。

2000年代半ばの干ばつ(地球温暖化が影響していると思われるが)によってラッカ周辺では綿、ジャガイモ、米などの商品作物の収穫が減り、シリアの他の地域と同様に農民たちはアレppoやダマスカスなど大都市に流入していったが、社会サービスは劣悪で、アサド体制への不満を募らせていった。2011年にシリアで民主化要求運動「アラブの春」が始まると、ラッカの住民たちも反アサドの声を上げるようになっていく。2013年3月に反政府武装勢力がラッカを支配するようになり、さらにその後1年も経たないうちにISがラッカを占拠し、ISの「首都」と宣言した。

2017年10月17日、ISの「首都」ラッカが米国の支援する「シリア民主軍(SDF)」によって制圧されたが、SDFはクルド人の左翼武装組織「クルド人民防衛隊(YPG)」を主体とする組織だ。ISは領土をもつ国ではなくなったが、シリアではIS支配消滅後はクルド人、スンニ派アラブの武装集団、またアサド政権軍の三つ巴の戦いが続くことも予想され、またクルド人勢力が勢いを増せばトルコがシリア北東部に軍事介入することも考えられる。

ISが支配地域を失ったのは米軍の戦闘行為によるわけではなく、イラクのシーア派の民兵組織は、イラク・シーア派指導者のスィースターニー(シスターニ)師が2014年6月にISの暴力からイラク社会を防衛することを呼びかけた教令(ファトワ)に応じ、イランからの支援を受けながらISと戦い続けた。

ISの制圧に少なからぬ犠牲を出しながら、貢献したのは地上で戦ったイラクのシーア派民兵組織、イラク政府軍、クルド人組織で、欧米の軍隊は空爆や遠隔からの砲撃を行い、それを支援した。IS支配からの解放者は欧米ではなく、ムスリム勢力であり、米国トランプ政権にはその「解放」を誇ることはできない。リビアのカダフィ政権、シリアのアサド政権への介入についても言えることだが、欧米が軍事力によって圧政や暴力からの「解放者」を演じ、それを誇れば誇るほど、イスラム世界と欧米の亀裂を深めることにもなりかねない。

## 新たな文明の衝突？ トランプ大統領の「イスラム嫌い」

2017年11月29日、米国のトランプ大統領は、イギリスの極右政党「ブリテン・ファースト」の「イスラムヘイト的」な書き込みをリツイート(転載)した。アメリカの歴代大統領たちもイスラムに対する嫌悪をこのように明らかにしたことはなく、大統領としての品格を疑問視させる行為である。

---

### 筆者紹介

1955年山梨県甲府市生まれ。慶應義塾大学大学院文学研究科、カリフォルニア大学ロスアンゼルス校(University of California, Los Angeles)大学院修了。現代中東論、現代イスラーム研究専攻。一般社団法人現代イスラーム研究センター理事長。著書に『中東危機のなかの日本外交』(NHKブックス)、『紛争の世界地図』(日経プレミア)、『南アジア 世界暴力の震源地』(光文社新書)、『イスラム世界 おもしろ見聞録』(朝日新聞出版社)、『中東イスラーム民族史』(中公新書)、『現代イスラームの潮流』(集英社新書)など。

---

「ブリテン・ファースト」のジェイダ・フランセン副代表が投稿した3つの動画付ツイッター記事にはそれぞれ「イスラム主義の暴徒が少年を屋根から突き落とし、死ぬまで殴打」「イスラム教徒が聖母マリア像を破壊」「イスラム教徒の移民が松葉杖の少年を殴打」というタイトルがつけられている。ジェイダ・フランセンはヒジャーブをした女性に罵声を浴びせてイスラム教徒に対するハラスメントをしたとして罰金刑の有罪を受けたことがあり、「ブリテン・ファースト」は大統領選挙の時期からトランプ大統領を支持してきた。

イギリスの最大野党・労働党のジェレミー・コービン党首は「私たちの社会への脅威だ」、ボリス・ジョンソン外相は「ヘイトスピーチが存在できる場所はない」、保守党のニコラス・ソームズ下院議員は「大統領として不適格」という反発の声を上げたが、これらのイギリスからの批判を無視するかのように、トランプ大統領は「メイ首相よ、私のことは気にしないで良い。イギリス国内で起きているイスラム過激派によるテロの撲滅に専念していただきたい。我々はうまくやっている」とツイートした（『ハフポスト』の記事より）。

イギリスの『テレグラフ』（10月17日付）は「バズフィード」の調査結果として2000年から2017年まで英国内でテロの犠牲になったのは126人であるのに対して、同期間に犬に噛まれて亡くなったのは毎年18人、運転中の電話使用によって事故に遭い犠牲になったのが毎年2,920人で、テロよりはるかに多かったとしている。それ以前、1985年から99年までの間テロの犠牲となったのは1,094人、さらにその前の1970年から84年までの期間は2,211人であった。2000年より前にイギリスで発生したテロは主にIRA（アイルランド共和国軍）によるものだ。

「イスラム教徒の移民が松葉杖の少年を殴打」はオランダで撮られたものだが、殴打したのは移民ではなく、オランダで生まれ育った者であり、移民ではなかったことをオランダの検察当局は明らかにした。マリア像を破壊した動画は、シリアで撮られたとみられるが、紛争や混乱が続くシリアでの一部の出来事が誇大に扱われている。

トランプ大統領はごく一部のムスリムの行動をあたかも一般のムスリムの行動のように紹介している。コーランではマリア（マルヤム）への言及が新約聖書よりも多く、マリアへの敬意を示す表現も見られる。

「マリアよ、神はおまえを選び、おまえを浄め、おまえをえらんで世のすべての女の上に置きたもうた」（『コーラン』第3章42節）

また、トランプ政権はムスリムへの人権侵害で悪名高いグアンタナモ収容所を拡張する計画で、トランプ大統領は「そこを悪人どもで埋め尽くしてやる」と豪語している。ステイブン・ミラー大統領上級顧問は米国への移民を英語能力があるものを優先させようとし、イスラム系移民・難民たちの米国への門戸をできるだけ狭めようとする姿勢だ。



過激派指導者へのドローンによる攻撃を増やそうとするトランプ大統領は「報復は迅速に、かつ強力に行う」と述べている。トランプ大統領が信仰するキリスト教の聖書では報復は神がするもので、人間が行うものではないが、CIAによるドローン攻撃は国防総省が行うものとは異なって秘密裏に実行され、その自由な裁量に任される。ドローン攻撃は、イエメン、シリア、アフガニスタン、パキスタンなどで多用される可能性があり、それもまた反米感情を募らせ、暴力を助長させることになる。

また、トランプ大統領は2015年7月に成立したイランの核合意について、イランが順守していないと表明する見通しである。国際原子力機関（IAEA）が2017年8月31日までにまとめた報告書で、イランは核合意を順守しているとの見方を示したにもかかわらずトランプ大統領は、イランの核合意を破棄することに躍起となっている。トランプ大統領の姿勢は、イラク開戦に至る過程でブッシュ大統領が1990年代に国連による検証で、イラクが大量破壊兵器を保有していないという報告が出されていたにもかかわらず、イラクの「大量破壊兵器」の保有と、イラクと9.11のテロを起こしたアルカイダとの関係を強調し、戦争に突き進んでいったことに酷似しているかのようだ。国民の間の不人気を意識するトランプ大統領はイランとの緊張を故意に演出している印象も受ける。

## 欧米で拡散するテロへの課題

2017年8月17日夕刻、スペイン・バルセロナの繁華街でテロ事件が発生し、130人余りが死傷した。スペインは14年にISが台頭すると、即座に軍隊を派遣し、イラクの治安部隊や警察の訓練を行うなど対IS作戦に協力してきた国である。IS関連のメディアが犯行声明を出したが、ISの犯行だとすれば、反IS連合の一翼を担うスペインに対する報復的性格もあった。

バルセロナはカタルーニャ州にある都市でサグラダファミリアなどの観光の目玉が少なからずあり、近年外国人観光客が著しく増加し、市内の不動産が高騰して外国人は来るなという運動が起こったほどである。多国籍の外国人を標的にすることはそれだけ多くの国々を震撼させることにもなる。

対テロ戦争や「アラブの春」などの中東イスラム世界の混乱によって、スペインに移住するムスリムたちも増え、2000年以降、その数は10倍となったとも見られている。スペインはEU諸国の中で最も失業率が高く、その若年層の失業率は5割を超え、移民が職を奪うのではないかという懸念も根強くあり、移民に対する排外的ムードも強い。

イラクやシリアで支配地域を急速に失ったISの戦闘員の中には出身国のヨーロッパに戻り、ヨーロッパを攻撃しようとする感情もあることだろう。

ムスリムはおよそ800年にわたってスペインを支配していたが、ISはかつてイスラムが支配していたスペインも含めてイスラムの失われた地を取り戻すことを訴えていた。スベ

インでは移民の貧困率が60%に近く、イスラム移民たちは疎外されて、経済的に相当苦しい状態での生活を余儀なくされている。バルセロナでは「バスク祖国と自由 (ETA)」などのテロが起こってきたが、こうした分離独立運動とは異質のテロがスペインで発生しつつある。

テロは、ヨーロッパのスペインで起きたものだが、米国でトランプ政権になって白人至上主義者の傾向が強まり、イスラム系諸国からの移民禁止の大統領令を出したことも、一部のイスラム教徒たちを過激化させている要因になり、ヨーロッパでの過激な活動を正当化させていることは間違いないだろう。

現在、スペイン在住のモロッコ系の人々の人口は75万人余りで、地理的な近接性もあってスペインの中では最大の移民コミュニティで、テロ事件が起きたバルセロナには15万人ほど住んでいる。スペインでは40%のモロッコ系の人々が未熟練労働者として働き、多くが農業か建設現場での労働に従事し、これら2つの職種の70%の働き手がモロッコ系の人々である。ジプシーと並んで社会的な差別や偏見を強く受けている<sup>(1)</sup>。

スペインにとって最善の安全保障政策は、モロッコ系の人々にも社会的・経済的公平感をもたせ、スペイン人としての尊厳を認め、アラブ・イスラムの人々の歴史や伝統、また宗教に基づく自尊心を傷つけないことであることは言うまでもない。

## イスラム神秘主義を標的とする過激派

エジプト東部のシナイ半島北部アリーシュ近郊で11月24日、モスクでの礼拝を狙った大規模なテロが発生し、国営テレビなどの情報では、冒頭でも述べた通り300人余りが死亡、100人以上が負傷し、エジプトのテロとしては過去最大規模となった。このテロではモスクに通うイスラム神秘主義者たちが標的となったとも見られている。

イスラム神秘主義は教団の指導者たちを崇拝することなどのためにイスラムの原点回帰を考える過激派の攻撃の対象となってきた。たとえば、リビアの過激主義者たちは、イスラム神秘主義の密教的性格や聖者崇拝を行うことがイスラムの正統なものではないと嫌う。イスラム神秘主義教団が独自の手法で神と人間が一体になることを目指すのに対して過激派は礼拝や巡礼といったイスラムが元々認めてきていた宗教的義務を履行することがイスラムの本来のあり方であると信じる。

イスラム神秘主義は、7世紀のウマイヤ朝時代に、富の追求など物質主義を否定するところから生まれ、世事への関心を断ち、真の神を求める運動として出発した。

イスラム神秘主義は、愛と知恵と、また神と人間が一つになれるという恍惚の境地を説

---

(1) Assumpta Aneas, Moroccans in Spain-So Near, Yet So Far a Long History of Meeting While Not Meeting”)

く。この境地に修行を通じて達成できると考え、そのための修道組織であるタリーカ（教団）を発展させていった。

イスラム世界の拡大は、「右手に剣、左手にコーラン」という表現があるように、軍事的征服によって行われたというイメージが一般的には強い。しかし、東南アジア、あるいはサハラ以南のアフリカへのイスラムの普及にこのイスラム神秘主義が果たした役割は大きい。

愛は栄光の降るところ  
汝の顔より-修道場の壁に  
居酒屋の床に、同じ  
消えることのない焰として。

ターバンを巻いた修行者が  
アッラーの御名を昼夜唱え  
教会の鐘が祈りの時を告げる  
そこに、キリストの十字架がある。

—ハーフェズによるイスラム神秘主義の詩

(R・A・ニ科尔ソン／中村廣治郎訳『イスラムの神秘主義／スーフイズム入門』)

アンダルス（イスラム・スペイン）出身のイスラム神秘主義思想家のイブン・アラビー（1165～1240年）は人間の生命の尊重を次のようなエピソードとともに説いている。

ダヴィデは神殿の建築にとりかかったけれども、  
神殿は常に倒壊し、決して完成されることはなかった。  
ダヴィデが神に訴えた時、神は次のような啓示をダヴィデに下した。  
「私の神殿は血を流した者の手によっては建てられない」  
ダヴィデが、「しかし、私はあなたの為に殺したのです」と言うと、  
神は、「確かにその通りだ。しかし殺された者たちも、また私の僕ではなかったのか」  
とお答えになった。

（竹下政孝「スーフイズムと人間の尊厳性」より）

イスラムでも他の宗教と同じように、人間の生命の尊重が説かれ、人を殺害することはまったく正当性を得られない。

「殺人を犯したとか地上で悪いことをしたかという理由もないのに他人を殺すものは、人類すべてを殺すのと同様であり、他人を生かす者は人類すべてを生かすのと同様である」

(『コーラン第5章32節』)

## 政治的安定と経済的発展と日本

「フォーブス」2017年9月13日の配信記事は、国連世界観光機関（UNWTO）が発表した「世界観光指標（World Tourism Barometer）」によれば、今年1月から4月の時期で昨年の同期間から旅行者の増加率が最も大きかったのはパレスチナ自治区（ガザを除くということだろうが）であったことを紹介している。意外かもしれないが、中東・北アフリカ諸国・地域が健闘し、パレスチナ自治区は57.8%増え（昨年はこの期間約40万人）、エジプトも51%増加した。さらに、チュニジアが32.5%、イスラエルが25.1%と続いている。

パレスチナ自治区とは対照的にトルコの観光産業はテロやクーデター未遂で大きな打撃を受けている。2014年にトルコを訪れた外国人観光客は3,400万人だったが、2016年には2,200万人に落ち込んだ。トルコの観光業界が過去3年で失った収益は300億ドルにも上るという見積もりがあるが、欧米諸国からの観光客が大きく落ち込み、特にアメリカからの観光客は2015年6月が114,338人で、今年の6月は40,420人と3分の1近くに減っている<sup>(2)</sup>。

トルコの米国大使館（アンカラ）は10月8日、トルコ人に対する一時滞在に必要な非移民のビザ発給業務を停止したが、この措置を受けてトルコも米国人に対する非移民ビザの発給を停止した。これで両国の観光客やビジネスマンの相互訪問の機会を奪われたことになる。エルドアン大統領は2016年のクーデター未遂事件の首謀者と考え、米国に在住するフェトフラー・ギュレン師の引き渡しを求めたが、これに米国が応ぜず両国関係は冷え切った。また、エルドアン大統領は米国がシリアのラッカをISから奪還するのに、トルコが嫌うクルド人民兵組織に頼り、クルド人たちに対して軍事訓練を施したり、武器を供与したりしていることを苦々しく思っている。トルコの治安当局は10月4日、イスタンブールの米国総領事館のトルコ人職員をギュレン運動と関わりがあるという理由で逮捕した。米国のビザ発給業務停止はこれに対する報復措置だ。ビジネスマンとしてのトランプ大統領もトルコに入国できないことになったが、米国のトルコ経済への投資は決して少なくない。トルコ経済にとって米国との関係悪化は大きな痛手だが、他方で米国のトランプ政権の入国制限措置が米国の観光業の停滞を招いている<sup>(3)</sup>。

---

(2) <http://sofiaglobe.com/2017/08/15/turkish-tourism-sector-expects-30-billion-loss-in-revenue/>

(3) <http://j.sankeibiz.jp/article/id=969>



パレスチナとトルコの事例は、政治的安定と円滑な外交関係が経済的発展にも不可欠であることを伝えている。米国のトランプ政権の政策は中東諸国間の、あるいは中東地域内部の対立を深めている印象だが、日本にとってこの地域はエネルギーなどその経済に死活的にも重要であることは強調するまでもなく、この分野では日本独自の政策を追求していくべきだ。ガソリン価格の値上がりなどを受けて、日本には的確、迅速に中東地域の情勢を分析、検討することが求められ、その安定に寄与・貢献していくことが日本の国益にもなることは明らかだ。

\* 本稿の内容は執筆者の個人的見解であり、中東協力センターとしての見解でないことをお断りします。